

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年10月11日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)

【会社名】 株式会社コックス

【英訳名】 COX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉竹英典

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 03 - 5821 - 6070(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 速水英樹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 03 - 5821 - 6070(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 速水英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第40期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 累計期間	第40期
会計期間		自 平成24年 2月21日 至 平成24年 8月20日	自 平成25年 3月1日 至 平成25年 8月31日	自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月28日
売上高	(千円)	11,651,369	10,944,544	23,394,558
経常損失()	(千円)	23,358	613,403	842,242
四半期(当期)純損失()	(千円)	154,424	756,196	1,321,031
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	247,563	90,397	70,728
純資産額	(千円)	15,166,176	14,757,411	14,847,829
総資産額	(千円)	21,280,261	21,538,906	22,255,912
1株当たり四半期 (当期)純損失()	(円)	5.60	27.43	47.93
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	71.2	68.5	66.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	553,087	889,458	80,694
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	174,413	826,417	825,150
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	18	19	73
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	6,103,595	4,402,982	6,102,465

回次		第40期 第2四半期連結 会計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成24年 5月21日 至 平成24年 8月20日	自 平成25年 6月1日 至 平成25年 8月31日
1株当たり四半期純損失 ()	(円)	3.50	19.37

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 本報告書の売上高・仕入高等は、特に記載のない限り、消費税等抜きで記載しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失を計上しているため記載しておりません。
- 4 平成24年5月18日開催の第39期定時株主総会決議により、決算期を2月20日から2月末日に変更いたしました。従って第40期は平成24年2月21日から平成25年2月28日までの1年と8日間であります。また、第40期第2四半期連結累計期間は、平成24年2月21日から平成24年8月20日までであります。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日～平成25年8月31日）におけるわが国の経済は、政府による各種経済政策実行も奏功し、企業業績の回復や個人消費の持ち直し等、景気上昇の兆しが見えつつあります。しかしその一方で、原材料価格上昇による物価上昇等、国内景気の下押しリスクも依然として存在しております。

このような状況の中、当社が属するファッションアパレル業界は、百貨店等で売上高の回復が見られるものの、消費者の節約志向は依然として強く、厳しい経営環境で推移しました。また、例年以上に早い梅雨明けによるセールの前倒し、長期化等もあり、市場競争環境は大変厳しい状況で推移しました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は109億44百万円（前年比93.9%）、営業損失は7億19百万円（前四半期は営業損失1億36百万円）、経常損失は6億13百万円（前四半期は経常損失23百万円）、四半期純損失は7億56百万円（前四半期は四半期純損失1億54百万円）となりました。

売上高については、第1四半期は3月度が好調でありましたが、4月度、5月度は初夏物の動きが悪く、厳しい状況で推移しました。第2四半期は7月度のセール前半、8月度のお盆商戦が順調な売行きとなりましたが、例年よりも早い梅雨明けの影響によるセール前倒し、長期化の影響を受けて、プロパーでお買い求めいただく機会が著しく減少し、また売れ筋商品の量が不足したことで苦戦が続きました。

商品では、メンズがアパレル・雑貨共に堅調に推移する一方、レディース商品が期間を通じて苦戦しました。

ブランドでは、主力の「i k k a」が苦戦しましたが、「L B C」と「VENCE EXCHANGE」は、第2四半期以降売上高が回復し、8月度は既存店前年同日売上実績を超過しました。

店舗展開においては、国内において15店舗、中国に直営1店舗を新規開設し、不採算店舗を中心に国内22店舗、中国直営2店舗を閉鎖した結果、当第2四半期末店舗数は国内317店舗、中国直営13店舗となりました。

業績が苦戦する中で、年初に掲げた当期重点施策については、当第2四半期累計期間においても一定の成果を得られました。

商品施策においては、「メンズ強化」「雑貨強化」を推進しました。

「メンズ強化」については、主力の「i k k a」は前年売上実績を超過し、また、「CURRENT」及び「VENCE EXCHANGE」において、新たにメンズ商品の展開店舗・取扱商品を増やしたことにより、売上高を増加させることができました。メンズ衣料はジャケット・シャツ・ボトムの充実と、ポロシャツ等のCOOL BIZ関連商品を拡大しました。また、メンズ雑貨は、バッグ・靴・レザー小物のバリエーションを拡大し販売に取り組んだ結果、メンズの売上高は前年比（同日対比）116.6%と順調に推移しました。

「雑貨強化」については、直接輸入販売商品の拡大、ブランドコラボレーション等の施策を実行したことにより、メンズ雑貨は前年比（同日対比）129.7%まで伸張しました。

また、在庫施策については、仕入コントロール及び不振在庫の早期処分を一層推し進めた結果、当第2四半期末の商品は、21億94百万円と対前年6億50百万円減少、前年比77.1%まで削減し、これにより商品回転日数も昨年より20.7日短縮しました。

第3四半期以降は、好調であった「メンズ強化」「雑貨強化」をさらに推進すると同時に、商品の開発・仕入・販売過程を抜本的に見直すことで、レディースの回復を早急に進めてまいります。

主力の「i k k a」については、現有店舗を「カップル型」「シニアシフト型」「ファミリー型」に類型化し、業態のブラッシュアップを図ります。また、既存の「i k k a」の雑貨比率をアップさせ、ビジカジライン、高付加価値商品を加えた「アップグレード型」業態の開発にも着手します。専任取締役を配置し、業績回復を早急に進めてまいります。

「L B C」はこれまで成果を得られた都市部小型出店モデルの確立により、出店立地確保につなげてまいります。また商品面については、生活雑貨の商品ラインナップの拡充、服飾雑貨の直接輸入販売商品の拡大等により、坪効率の改善を図ってまいります。

「VENCE EXCHANGE」は、駅ビル・ファッションビルの不採算店舗を中心に退店を進める一方、既存店については、メンズ・雑貨拡大による坪効率の改善を図ります。また「デジタルシフト」のトレンドに沿い、9月には日本最大のファッション通販サイト「ZOZOTOWN」、10代～20代女性向けガールズショッピングサイト「LA B00（ラブー）」へ、新たに出店しました。リアル店舗との相互送客を積極的に進め、売上高拡大に努めてまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績については、売上高の低迷とそれによる売上総利益率の低下という大変厳しい結果となりました。一方、当社の売上高は、第3四半期以降、メンズの売上指数が高くなる構造にあります。これまで成果を上げた「メンズ強化」「雑貨強化」をこの指数の高い期間で一層推進することにより、売上高増加を図ってまいります。

また、前年当社の売上総利益率低下に多大な影響を与えた長期滞留在庫についても、前年第3四半期より当第2四半期まで積極的に処分を進めた結果、当第3四半期以降は、商品回転率向上による売上高・売上総利益率の改善を実現する準備を整えました。

第3四半期以降、上記取り組みに邁進することにより、業績回復に繋げてまいります。

当社は、前連結会計年度末に決算期を変更しており、前第2四半期連結累計期間は、平成24年2月21日から平成24年8月20日までとなっております。上記文章内における前年比等の表記は、特に記載のないかぎり当第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）と前第2四半期連結累計期間を比較した参考情報として記載しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億17百万円減少し、215億38百万円となりました。増減の主な内容は、売上預け金が4億10百万円、保有株式の時価変動により投資有価証券が9億78百万円増加し、たな卸資産が5億4百万円、関係会社預け金が16億円減少したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ6億26百万円減少し、67億81百万円となりました。増減の主な内容は、繰延税金負債が3億39百万円増加し、支払手形及び買掛金・電子記録債務が6億18百万円、その他の流動負債が3億37百万円減少したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ90百万円減少し、147億57百万円となりました。増減の主な内容は、資本剰余金が14億72百万円減少し、利益剰余金が7億16百万円、その他有価証券評価差額金が6億39百万円増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、16億99百万円減少し、44億2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、8億89百万円となりました。その主な増加の内訳は、非資金費用である減価償却費3億37百万円、たな卸資産の減少額5億4百万円等によるものです。減少の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失6億91百万円、売上債権の増加額4億23百万円、仕入債務の減少額6億18百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、8億26百万円となりました。その増加の内訳は、差入保証金の回収による収入1億52百万円によるものです。減少の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出7億35百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、単元未満株式の買取請求による自己株式の取得によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6)主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった設備の新設計画のうち、当第2四半期連結累計期間において完成したものは、以下のとおりであります。

設備名	所在地	区分	売場面積 (㎡)	投資額 (千円)	完成年月	業態	備考
イオンモール春日部	埼玉県春日部市	新設	320.4	57,688	25.3	ikka	賃借
イオンモール春日部	埼玉県春日部市	新設	175.2	33,559	25.3	VEX	賃借
イオンモールつくば	茨城県つくば市	新設	252.5	40,803	25.3	ikka	賃借
イオンモールつくば	茨城県つくば市	新設	170.1	25,079	25.3	LBC	賃借
イオンモールつくば	茨城県つくば市	新設	179.8	33,342	25.3	VEX	賃借
イオンモール鶴見緑地	大阪市鶴見区	新設	118.4	18,192	25.3	VEX	賃借
イオン茅ヶ崎	神奈川県茅ヶ崎市	新設	241.2	12,132	25.3	CR	賃借
トレッサ横浜	横浜市港北区	新設	183.1	15,335	25.3	GP	賃借
イオン帯広	北海道帯広市	新設	147.2	11,170	25.3	CR	賃借
イオンモール福岡	福岡県糟屋郡粕屋町	新設	155.1	20,420	25.3	LBC	賃借
イオンモール佐賀大和	佐賀県佐賀市	新設	138.7	6,990	25.3	CR	賃借
マークイズ静岡	静岡市葵区	新設	242.0	33,394	25.4	ikka	賃借
マークイズ静岡	静岡市葵区	新設	184.0	24,958	25.4	VEX	賃借
合計			2,508.2	333,070			

- (注) 1 投資額には差入保証金を含んでおります。
2 業態欄の「ikka」「LBC」「VEX」「GP」「CR」は当社の業態区分を表しており、それぞれ「イッカ」「エル・ピー・シー」「ヴァンス・エクスチェンジ」「グランフェイズ」「カレント」の略号であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年10月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,711,028	27,711,028	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	27,711,028	27,711,028		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月1日～ 平成25年8月31日		27,711,028		4,503,148		2,251,574

(6) 【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1	17,962	64.82
コックス社員持株会	東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号	861	3.11
岩間 郷平	愛知県名古屋市	837	3.02
コックス共栄会	東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号	578	2.09
マックスバリュ西日本株式会社	広島県広島市南区段原南一丁目3-52	535	1.93
イオンフィナンシャルサービス株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地	485	1.75
ミニストップ株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地	464	1.68
岩間 公一	愛知県名古屋市	301	1.09
株式会社ジーフット	愛知県名古屋市千種区今池三丁目4-10	250	0.90
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4-1 (東京都中央区晴海一丁目8-11)	209	0.75
計		22,485	81.14

(注) 当社は138千株の自己株式を所有しており、発行済株式総数に対する割合は0.50%であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 138,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,536,000	275,360	
単元未満株式	普通株式 36,528		
発行済株式総数	27,711,028		
総株主の議決権		275,360	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コックス	東京都中央区日本橋浜町 一丁目2番1号	138,500		138,500	0.50
計		138,500		138,500	0.50

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	702,465	602,982
受取手形及び売掛金	80,298	67,023
売上預け金	702,702	1,113,694
たな卸資産	¹ 2,707,470	¹ 2,203,026
未収入金	148,271	258,925
関係会社預け金	² 5,400,000	² 3,800,000
その他	189,767	208,935
貸倒引当金	1,393	1,598
流動資産合計	9,929,582	8,252,990
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,846,774	1,988,304
その他(純額)	212,708	162,090
有形固定資産合計	2,059,483	2,150,394
無形固定資産	226,275	202,242
投資その他の資産		
投資有価証券	6,614,807	7,593,502
差入保証金	3,302,410	3,156,080
その他	131,666	189,861
貸倒引当金	8,313	6,166
投資その他の資産合計	10,040,570	10,933,278
固定資産合計	12,326,329	13,285,915
資産合計	22,255,912	21,538,906
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,235,861	905,667
電子記録債務	2,196,443	1,908,571
未払法人税等	170,713	89,342
賞与引当金	52,720	99,151
役員業績報酬引当金	-	10,658
店舗閉鎖損失引当金	10,791	8,725
ポイント引当金	4,480	2,835
資産除去債務	17,875	9,513
その他	1,557,386	1,219,780
流動負債合計	5,246,271	4,254,244
固定負債		
退職給付引当金	224,776	246,197
繰延税金負債	1,494,891	1,834,494
資産除去債務	426,601	437,132
その他	15,542	9,425
固定負債合計	2,161,811	2,527,250
負債合計	7,408,083	6,781,494

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,148	4,503,148
資本剰余金	9,077,876	7,605,084
利益剰余金	1,482,570	765,974
自己株式	59,483	59,502
株主資本合計	12,038,971	11,282,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,791,679	3,430,703
為替換算調整勘定	10,487	37,262
その他の包括利益累計額合計	2,802,167	3,467,965
新株予約権	6,690	6,690
純資産合計	14,847,829	14,757,411
負債純資産合計	22,255,912	21,538,906

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
売上高	11,651,369	10,944,544
売上原価	5,076,544	5,218,335
売上総利益	6,574,825	5,726,208
販売費及び一般管理費	6,711,019	6,445,777
営業損失()	136,194	719,568
営業外収益		
受取利息	7,911	5,159
受取配当金	83,542	91,240
為替差益	1,763	1,974
その他	21,728	8,952
営業外収益合計	114,945	107,326
営業外費用		
雑損失	2,109	1,162
営業外費用合計	2,109	1,162
経常損失()	23,358	613,403
特別損失		
減損損失	64,366	78,345
特別損失合計	64,366	78,345
税金等調整前四半期純損失()	87,725	691,749
法人税、住民税及び事業税	66,772	64,514
法人税等調整額	72	68
法人税等合計	66,699	64,446
少数株主損益調整前四半期純損失()	154,424	756,196
四半期純損失()	154,424	756,196

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	154,424	756,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	397,958	639,024
為替換算調整勘定	4,029	26,774
その他の包括利益合計	401,988	665,798
四半期包括利益	247,563	90,397
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	247,563	90,397
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	87,725	691,749
減価償却費	259,830	337,461
減損損失	64,366	78,345
賞与引当金の増減額(は減少)	34,002	46,431
役員業績報酬引当金の増減額(は減少)	10,385	10,658
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	7,500	2,066
退職給付引当金の増減額(は減少)	47,378	21,421
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,307	1,942
ポイント引当金の増減額(は減少)	2,911	1,645
受取利息及び受取配当金	91,453	96,400
為替差損益(は益)	1,763	1,974
売上債権の増減額(は増加)	322,426	423,235
たな卸資産の増減額(は増加)	133,220	504,444
仕入債務の増減額(は減少)	516,743	618,065
その他	242,158	17,213
小計	516,931	855,530
利息及び配当金の受取額	91,958	97,682
法人税等の支払額	147,736	138,939
その他	19,621	7,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	553,087	889,458
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	399,805	735,106
無形固定資産の取得による支出	13,893	23,047
差入保証金の差入による支出	112,212	86,213
差入保証金の回収による収入	439,137	152,809
その他	87,638	134,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	174,413	826,417
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	18	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	18	19
現金及び現金同等物に係る換算差額	531	16,413
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	728,051	1,699,482
現金及び現金同等物の期首残高	6,831,647	6,102,465
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,103,595	4,402,982

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
商品	2,698,897千円	2,194,564千円
貯蔵品	8,573	8,462

2 関係会社預け金

前連結会計年度(平成25年2月28日)及び当第2四半期連結会計期間(平成25年8月31日)

イオン株式会社との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
従業員給与と賞与	1,873,605千円	1,771,778千円
賞与引当金繰入額	82,968	99,151
地代家賃	1,839,868	1,765,900

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
現金及び預金	853,595千円	602,982千円
関係会社預け金 (寄託運用)	5,250,000	3,800,000
現金及び現金同等物	6,103,595	4,402,982

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)

当社グループは、衣料品小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)

当社グループは、衣料品小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額	5.60円	27.43円
(算定上の基礎)		
四半期純損失(千円)	154,424	756,196
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失(千円)	154,424	756,196
普通株式の期中平均株式数(株)	27,557,092	27,572,452
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月9日

株式会社コックス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸 田 雅 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚 原 元 章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コックスの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コックス及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

